

令和7年度（第9期）

事業報告書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 令和7年度事業報告

福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す、福島復興再生特別措置法に位置づけられた国家プロジェクトである。

令和2年6月に改正された福島復興再生特別措置法において、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する「福島復興再生基本方針」に即して、福島県は「福島復興再生計画」（※）を作成し、令和3年4月に内閣総理大臣の認定を受け、令和4年12月には、「福島国際研究教育機構」等に関する改定を加えた変更計画が認定された。

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下「機構」という。）は、「福島復興再生計画」において、プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点施設の管理・運営など、構想に関する取組を一貫して推進する大きな役割、機能を担うものとされており、もって東日本大震災、特に原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興・再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする組織として位置づけられている。

令和7年度、機構は、これまでの取組や成果を浜通り地域等のみならず、県内全域に波及させていくため、多様な主体との広域的な連携をより積極的に進めるとともに、構想の実現に寄与する人材育成等に取り組むなど、構想の実現に向けて、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「拠点施設（公の施設）の管理運営」、「情報発信」のソフト面での取組を主体的に実施した。

また、令和8年3月には、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする中期事業計画を改定した。令和7年6月に「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」が改定され、「地域の稼ぎ」「日々の暮らし」「担い手の拡大」の新たな3つの視点をこれまでの取組の柱と掛け合わせることで、総合的に取組を推進するとの方向性が示されたことを踏まえたものである。令和8年3月に改定された「福島復興再生計画」においては、青写真の改定を踏まえ、研究開発や実証の成果を事業展開につなげる取組、地域の暮らしを支えるサービスの充実、地域を支える人材の育成・確保などの方向性を位置づけ、地域の実情に応じた復興施策を一層強化して取り組むこととされている。

機構としても、これらの視点を中期事業計画へ適切に反映し、具体的な取組として着実に実施していくことで、より力強い復興と産業発展に向けた取組を推進していくこととした。

※福島復興再生計画

福島復興再生特別措置法第7条第1項の規定に基づき、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する基本方針に即して、福島県が作成。（R3 県作成、国認定（R8 変更））

- ・「避難解除等区域復興再生計画（H25 国作成（H26 改定））
- ・「産業復興再生計画」（H25 県作成、国認定）
- ・「重点推進計画」（H25 県作成、国認定（H30、R2 変更））の3計画を統合。

事業実績

【公益目的事業会計】

福島イノベーション・コースト構想の推進

<取組事項>

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔165,678 千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。

(1) 事業化支援

平成 28 年度から令和 7 年度に「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された 200 社・228 テーマ（うち令和 7 年度採択：6 社 8 テーマ）を対象にヒアリング等を行い、ニーズを確認のうえ、必要に応じて事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、事業化を支援した。

- ・事業化達成件数：20 件（累積 149 件）
- ・進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング：延べ 271 回
- ・個社支援企業数：22 社
- ・一括支援企画数：6 件（支援企業の課題に応じたセミナーやワークショップを開催）
- ・採用活動支援に係るイノベ企業と学生との交流会：計 1 回、5 社・学生 14 名参加
- ・財務戦略支援：6 社

(2) 知財戦略支援

事業化支援により、知財に関する課題等を把握した延べ 18 社に対し、福島県知財総合支援窓口（福島県発明協会が運営）及び弁理士による専門的支援を実施した。

	支援 事業者数	特許		商標		意匠	
		出願	査定	出願	査定	出願	査定
令和 2 年度	17	6	2	0	6	0	0
令和 3 年度	24	8	2	1	1	0	0
令和 4 年度	17	12	4	4	0	1	0
令和 5 年度	19	10	8	8	7	0	1
令和 6 年度	22	10	6	9	5	0	0
令和 7 年度	18	13	7	4	9	0	0

(3) 商流加速化支援

(1) の対象企業で主に実用化/事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で、顧客候補等との引き合わせや、首都圏における展示会ブースの提供、メディア発表会による企業 PR 等を実施した。

また、昨年度に引き続き、新たな取引先の紹介や販路開拓を希望する企業に対し、主に首都圏の取引先候補企業との引き合わせ（マッチング支援）を実施した。

- ・マッチング支援：支援4社に対し、延べ15社を引き合わせ
- ・展示会出展支援：支援実績12社／10展示会
- ・メディア発表会：計3回で延べ23社が参加、延べ13媒体に掲載

2 イノベ構想企業ネットワーク構築事業〔17,158千円：福島県受託金〕

イノベ構想の取組を加速させていくにあたり重要な要素である「地元企業の積極的な参画」に資するよう、中通り及び会津地域における説明会（セミナー）、進出企業同士の交流会（サロン）、県内企業への訪問によるヒアリング等を実施した。

（1）イノベ構想参画促進セミナー

県内企業のイノベ構想に対する理解醸成及び参加促進に向けたセミナーを中通り及び会津地域で計3回開催し、各方部の企業に対し、構想への参入事例や取組、支援制度等の説明を行った。各回とも、F-REIの取組説明を併せて行うことで、イノベ構想の新たな発展に向け相乗効果を図った。

＜第1回＞令和7年8月7日（須賀川市）：88名参加

登壇企業：AstroX(株)、将来宇宙輸送システム(株)

＜第2回＞令和7年10月1日（二本松市）：80名参加

登壇企業：合同会社良品店、會澤高圧コンクリート(株)

＜第3回＞令和7年12月4日（会津若松市）：82名参加

登壇企業：(株)manisonias、マッハコーポレーション(株)

（2）進出企業交流会

浜通り地域等15市町村における、進出企業同士の市町村の区域を越えたネットワークを構築することを目的とし、進出企業交流会（イノベトークサロン）を4回開催。

（3）全県的な個別企業訪問

中通り地域、会津地域も含め、イノベ構想への参画が期待される全県の企業を62社訪問し、構想の理解度や事業展開の意向等をヒアリングすると共に、構想に基づく取組や支援制度、福島イノベ倶楽部等の紹介を行い、周知を図った。

（4）進出企業紹介デジタル媒体の作成

地元企業との連携促進やさらなる企業誘致を目的として、進出企業等のうち38社の情報を集約したデジタル媒体を作成し、当機構ホームページへ掲載した。

3 福島県航空宇宙関連産業育成・集積コーディネート事業

〔19,621千円：福島県受託金〕

航空宇宙関連産業の育成・集積を促進するため、県内の航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として設立された「福島県航空・宇宙産業技術研究会」の活動と緊密に連携し、県内企業が持つ技術の把握、情報発信、マッチング、サプライチェーン構築、受注拡大への支援等を行った。

(1) 福島県航空宇宙関連産業の育成と集積に向けた企業訪問

- ・県内企業：51 社
- ・県内外川下企業：19 社
- ・関係機関等：3 件

(2) マッチング支援

- ・エアロマート名古屋（愛知県）

福島県次世代産業課とともに、出展した県内企業の6社を支援したほか、航空宇宙関連産業の情報を収集した。

- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま 2025（ビッグパレットふくしま）

フェスタ開催に合わせて実施された、中部地区川下企業15社による県内関連2社の視察に同行し県内企業のサポートを行った。またフェスタでは出展企業のサポートや情報収集を行った。

- ・シンガポールエアショー2026（シンガポール）

福島県次世代産業課とともに、出展した県内1社（スペースワン）を支援したほか、福島県の航空宇宙関連産業集積事業及び福島県企業の紹介、航空宇宙関連産業の情報収集を実施した。

(3) サプライチェーンの構築支援

- ・新規に参入を希望する県内企業等の発掘：9 社

(4) 企業・団体との交流促進

訪問先企業から、県内参入企業同士の交流機会の設定を希望する声を受け、令和6年度より県内関係3団体（福島県航空・宇宙産業技術研究会、南相馬航空宇宙産業研究会、福島空港エリア航空機産業研究会）の会員企業による交流会を実施。令和7年度は交流会を2回開催した。

(5) 県内企業紹介誌「福島県航空宇宙関連企業ガイドブック」の作成

- ・本県航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として、展示会等で本事業の取組を広く発信するため、1,500部を作成
- ・掲載企業60社（うち新規掲載4社）

4 廃炉関連産業集積促進等業務〔57,066千円：福島県受託金〕

廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業の集積を促進するため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局（以下「廃炉MS事務局」という。）」による企業間のマッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。

(1) 専用窓口等の設置、運営

東京電力ホールディングス㈱及び(公社)福島相双復興推進機構とともに令和2年7月に設立した廃炉MS事務局の運営を継続し、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大、廃炉事業への理解の浸透に取り組んだ。

(2) 登録企業の募集・管理、ポータルサイトの運営

年間を通じて、企業訪問やHP・チラシ等により募集を行い、審査のうえ同事務局に登録するとともに、登録企業に対しては、専用HPを活用し、東京電力HD(株)が作成した福島第一原発廃炉の「中長期発注見通し」を公開する等廃炉関連産業の情報発信を行った。

また、マッチング会、県内企業説明会、廃炉スタディーツアー、従業員資格取得補助金等の募集などをお知らせするポータルサイトの運営を行った。

・新規登録企業数：22社(総数228社)

(3) マッチング支援

東京電力HD(株)及び元請企業からの発注案件の掘り起こしを行い、元請企業からのニーズと県内企業の参入希望内容を踏まえ、県内企業の取引拡大に向けたマッチング会や県内企業説明会を開催するなどにより、令和7年度の県内企業と東京電力HD(株)・元請企業との成約件数が510件となった。

ア マッチング会

開催日	テーマ	参加者
R8. 2. 17	廃炉作業用ロボットの設計／製作、運用、保守	元請企業 1社 地元企業 4社

イ 県内企業説明会

開催日	テーマ	参加者
R7. 12. 19	金属部品の製造に関する業務	元請企業 1社 地元企業 15社

(4) 廃炉スタディーツアーの開催

県内企業の廃炉関連産業への理解促進を目的に「廃炉スタディーツアー」を開催した。参加者から「放射線の管理体制や作業員の働く環境など、実際に見ることが出来て大変良かった。企業見学で、最先端のロボット等を操作してみて、技術の高さを感じた。」等の意見をいただいた。

開催日	内 容	参加者
R7. 7. 22	○東京電力福島第一原子力発電所の見学 ○廃炉事業取組企業の見学 東京パワーテクノロジー(株)	7社14名
R7. 10. 7	福島テクニカルセンター(富岡町) ○講義 廃炉のお仕事に役に立つ話(TPT(株)) 中長期発注見通し(東京電力HD(株))	7社11名

(5) 県内企業の競争力強化支援

廃炉関連産業への新規参入、事業拡大に向け、提案力の強化や経営力の向上を図るため、県内企業6社(2年間の継続支援1社を含む)に対し、企業の経営環境分析、保有する技術の整理等を行い、抽出した課題の解決に向けた課題解決実行計画を作成し、営業PRシートの取りまとめ、元請・県内企業とのマッチング、営業力強化のための助言等伴走型の支援を行った。

主な課題・支援等内容
・受注量安定化のための元請事業者との接点強化 等 ・将来の会社像や経営目標を設定し、売上目標等の社内での共有化 等 ・営業力の強化、徹底した収支管理による確実な利益確保 等 ・従業員の育成、事業の補助員確保等による人員不足の早期解消 等

(6) 福島廃炉産業ビジネス総合展 2025 の開催

廃炉関連産業の育成、集積を図ることを目的に、NARREC（JAEA 福島廃炉安全工学研究所櫛葉遠隔技術開発センター）（櫛葉町）でビジネスマッチングや企業PR等の機会となる廃炉関連技術・製品の展示・ロボットの実演、廃炉ビジネスセミナー、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉建屋内VR見学ツアーなど廃炉産業に関する総合展示会を開催した。

開催日	ブース展示	実演	プレゼンテーション	来場者数
R7. 10. 24	42 団体	16 団体	13 団体	653 名

(7) ネットワーク形成（交流会）

廃炉事業を受注している元請企業と廃炉関連産業への参入、事業拡大を希望する県内企業との相互理解を促進することを目的に、交流会を2回開催した。

開催日	場所	分野	元請企業	県内企業
R7. 8. 5	浪江町防災交流センター (浪江町)	設備工事・保守、製造	11 社	19 社
R8. 1. 27	交流施設 link る大熊 (大熊町)	土木・建築	6 社	19 社

5 廃炉関連産業集積基盤構築事業〔1,986 千円：福島県補助金〕

廃炉関連分野への新規参入・受注拡大を目指す県内企業が高度な技術を有する人材を育成する取組等を支援するため、従業員の資格取得経費及び企業の品質認証等取得経費の一部を補助した。

(1) 従業員資格取得事業費補助金（補助率 2/3）

補助企業数	資格の種類	取得者数	補助金交付額
17 社	44 種類	119 名	1,181 千円

(2) 品質認証等取得事業費補助金（補助率 2/3）

補助企業数	ISO9001	補助金交付額
2 社	更新 2 社	805 千円

6 企業立地コーディネート事業〔14,648 千円：福島県受託金〕

企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。

(1) 現地見学ツアー

実施日：令和7年10月2日～3日

参加者数：14社17名

(2) 個別視察対応：延べ17社38名

7 企業誘致情報発信強化事業〔18,525千円：福島県受託金〕

企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを大手町プレイスカンファレンスセンターで開催した。

(1) 企業立地セミナー

開催日	開催地	参加者数
R8.1.20	東京都	90社117名
	(会場参加)	64社86名
	(リモート参加)	26社31名

※参加希望人数の多かった企業については、一部をリモート参加に振り分けている。

(2) 企業等への訪問説明：42社・104名

(3) 15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPにて発信した。

8 イノベーション創出プラットフォーム事業〔182,959千円：福島県受託金〕

浜通り地域等において研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等や実証実験等を補助金や支援機関との連携により支援することで、当該地域における新規事業創出を促進した。

(1) 伴走支援

F T C事業により起業・創業ステージや事業分野に応じた3つのプログラムで支援先を募集したところ、一昨年からの継続及び新規申込が、県内外から105者の応募があり、採択した37者に対し、支援専門家を活用した事業計画の磨上げ、実証先の確保など事業化に向けた伴走支援を実施した。結果としては、令和7年度に15支援先（令和7年度支援先13件、過去支援先2件、累計47件）が浜通り地域等に拠点を開設した。また令和8年度「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」の新規応募を10件創出した。事業化については、令和5年度採択先3件が事業化を果たした（事業化累積24件）。

また3年目を迎えたF T C事業のプログラムへの登竜門となるビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご2025」は若年層・女性起業家を対象として開催。過去最多の35件の応募があり、上位2名を福島空港からの直行便で台湾の海外研修に派遣した。なお、一昨年の女性起業家部門の最優秀賞受賞者が令和7年度F T Cプログラムに応募し採択された。

(2) イノベーション創出支援補助金による支援

採択事業者を対象として、試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用（36 者 138,522 千円）を補助した。

(3) イノベーション創出イベント等

浜通り地域等における事業の継続や資金調達などを目的とし、福島県や支援機関、金融機関等によるマッチングを8月に開催。

事業の成果報告会（ピッチイベント）は令和8年1月29日と30日の2日間、大熊町で開催。今回は従来のピッチ登壇者やVCの他、初の試みとして、県内浜通り地域等の自治体や事業会社等のブースも会場に設置し、2日間合計で過去最多の延べ384名が現地参加（オンライン視聴748回）した。

FTCプログラム参加者のネットワーキング組織を構築し、FTCプログラムのブランディング向上や、相互の情報交換推進、首都圏の大企業やVCとの出会い等により、事業への更なる支援の深堀を目指すため、過去のFTCプログラム採択者（「FTCアラムナイ」）を対象とした「FTCアラムナイベント」を東京のTIBで初めて実施し、アラムナイ33名を含めた約100名が参加した。なお、復興庁も「FTCアラムナイベント」の前日（2月26日）に令和7年度イノベーション創出型「結いの場」（OIC、MIC、RTF入居のスタートアップ企業によるピッチイベント）を東京お茶の水で開催することから、復興庁も交えて検討し、タイアップによるイベント名を「福島イノベ Startup Connect」、イノベーション創出型「結いの場」をDAY1、「FTCアラムナイベント」をDAY2とした。

成果普及を目指した情報発信として、令和7年度のFTCプログラム参加者に対し、イノベ地域への思いや取り組み内容等について、福島県出身タレントが取材した55分の動画を制作し、令和8年2月8日、福島県内民放テレビ局「テレビユー福島」で放送。また翌日より見逃し無料配信動画サービス「TVer」で2週間配信。テレビ放送は世帯視聴率が2.0%（最高瞬間視聴率5%、前年度世帯視聴率0.8%）となり、「TVer」では、2週間で90,489回（前年度2週間で31,081回）再生された（今後2年間は「YouTube」で配信）。動画等を視聴したFTC事業に興味を持った事業者等にわかりやすく事業を理解してもらうためのランディングページは、動画やSNS広告等から誘導により7,189件（前年同時期9,916件）のアクセスとなった。

9 スタートアップ創出事業〔10,951千円：福島県受託金〕

新たに、優れた技術シーズを有するスタートアップや研究者およびVC等にイノベ地域の魅力を伝え、この地域での活動に繋げるため、浜通り地域等で先行するスタートアップ企業、実証を支援する地元企業・団体、スタートアップの日常生活や余暇を彩る施設など分野と地域を分けて1泊2日で巡るスタートアップツアーを3回実施した。

参加対象者は、重点6分野に関連するスタートアップ事業者（起業を志す個人や学生の方を含む）、VC、支援団体等。

- ・参加人数：計 44 名（応募数 88 名）
- ・訪問先：計 29 カ所
- ・成果
 - ①令和 6 年度ツアー参加者がツアーでの講演企業にアルバイト雇用：1 件
 - ②令和 7 年度ツアー参加者がビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご」応募：1 件
 - ③令和 7 年度ツアー参加者がイノベ地域のスマート農業企業に就職：1 件
 - ④次年度 FTC／ビジネスアイデアコンテスト（イノベのたまご）応募希望者 複数

10 被災地再生農業参入支援事業〔20,032 千円：福島県補助金〕

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村の受入を支援するとともに、企業等の農業参入を促進するため企業参入セミナーの開催、情報収集、情報発信及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。

- (1) 企業等参入相談等への対応：23 社
- (2) 参入企業等への現地支援：20 社延べ 71 回
- (3) 農業現地見学ツアー：7 社 10 名参加
- (4) 企業等農業参入セミナー：2 回開催参加者 133 名
- (5) 参入企業：2 社

11 メードインふくしまロボット導入支援事業〔3,948 千円：福島県受託金〕

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を補助するメードインふくしまロボット導入支援補助金の事務処理を行い、販路拡大を支援した。

補助対象となる県産ロボットカタログを作成(更新拡充)→38 社 64 製品を掲載

12 福島県ロボット関連産業育成・集積コーディネート事業

〔23,303 千円：福島県受託金〕

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

- (1) コーディネーターによる企業訪問：223 回
- (2) パンフレットの作成

パンフレット名	内 容	掲載社数
R. B. T	ロボット産業の紹介	10 件
会員企業データベース	県内ロボット関連企業の紹介	129 社

- (3) 企業間のマッチング：4 件

13 ロボット関連技術実証等支援事業〔366 千円：福島県受託金〕

県内中小企業が R T F を使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、R T F 使用料の一部を助成するロボット関連技術実証等支援助成金の事務処理および広報活動を行った。

広報活動：HP、SNS、チラシ・ポスターの掲示、県商工会連合会での広告入りポケットティッシュの配布等

14 福島国際研究教育機構広域ネットワーク形成推進事業〔27,741 千円：福島県受託金〕

福島国際研究教育機構（F－R E I）関係者とイノベ構想関係者との結び付きを強化し、F－R E I の取組とイノベ構想の取組の相互の効果的な推進や相乗効果の発揮に向け、既存のイノベ構想の取組を最大限に活用しながら、必要な情報収集や情報発信、相談や仲介対応、交流・連携の取組への支援等を行った。

- （1） F－R E I 関係者、地元企業、産業支援団体、研究機関、市町村等への訪問、活動
現場視察：59 件
- （2） 企業等と F－R E I との間の相談・仲介：15 件
- （3） 各種イベント等での F－R E I の取組等の情報発信：54 件
- （4） F－R E I 研究者と企業・団体との交流・連携促進：3 件

Ⅱ「教育・人材育成」

1 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

〔423,265 千円：福島県補助金〕

大学等有する本県復興に資する「知」（復興知）を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。

- （1） 17 大学等における 21 事業を 5 カ年の事業として採択し、当該事業の取組に対して補助金を交付した。
- （2） 各大学等の事業の取組を対外的に発信し、共有するとともに、大学、研究者及び市町村等の相互交流や連携体制の充実を図るため、活動報告会及びワークショップを開催した。

開催日	名 称	開催地	参加者数
R7.9.5	令和 7 年度「復興知」成果報告会	大熊町	411 名
R7.9.6	同 学生ワークショップ	大熊町	141 名

2 福島イノベーション人材育成支援事業〔22,439千円：福島県受託金〕

福島イノベーション・コースト構想に寄与する人材育成の推進に向け、浜通り地域等の高等学校において、学校及び地域の特色を生かした教育プログラムの実施を支援するとともに、課題の把握・改善に関する取組を支援し、教育プログラムの質的向上を図った。

《浜通り地域》

トップリーダー：磐城高校、相馬高校、原町高校

農業分野：磐城農業高校、相馬農業高校

水産分野：小名浜海星高校

工業分野：平工業高校、勿来工業高校、小高産業技術高校

商業分野：平商業高校、小高産業技術高校、小名浜海星高校

先進校：ふたば未来学園高校

《中通り・会津地域》

農業分野：福島明成高校、岩瀬農業高校、修明高校、会津農林高校

工業分野：福島工業高校、二本松実業高校、郡山北工業高校、
清陵情報高校、白河実業高校、
会津工業高校、喜多方桐桜高校

商業分野：福島商業高校、本宮高校、郡山商業高校、若松商業高校

(1) 各分野における事業実施回数（延べ数）

① 見学

研究施設	企業	大学	計
29	20	3	52

② 講演・実習講義・出前授業

講演	実習講義	出前授業	計
9	1	9	19

(2) 広域連携事業

県内の農業科、水産科、商業科設置校の交流機会を増やし、学校間の連携を強化することを目的として「高校生連携POP作成ポスタープロジェクト」を開催した。これにより、多様な価値観に触れる機会を提供するとともに、他者理解力、自らの考えを表現する力、協働する力の育成を図った。

① 講義

開催日	開催場所	参加者
R7.8.18	福島県農業総合センター	6校 45名
R7.9.9	同上	7校 49名

② 作成ポスターの展示および各校開発商品等の販売

開催日	開催場所	来場者
R7.11.12	コラッセふくしま	50名

(3) 成果報告会の開催

「福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成」成果報告会を開催し、各校の高校生が研究、体験した成果を発表した。

開催日	開催場所	参加者（名）
R8. 2. 3	伝承館（双葉町）	105 名

3 福島イノベ構想推進産業人材確保事業〔27,591 千円：福島県受託金〕

イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、企業見学会、出前授業、企業紹介セミナーなどの取組を支援した。

《対象校》

小高産業技術高校、平工業高校、勿来工業高校、聖光学院高校、尚志高校、福島工業高等専門学校、テクノアカデミー郡山・会津・浜、福島大学、会津大学、日本大学工学部

内 容	実施回数	実施校	参加者等
企業見学会	49 回	8 校	参加者 1,623 名、46 企業等
企業紹介セミナー	3 回	3 校	参加者 361 名、49 企業
保護者向け企業紹介セミナー	2 回	2 校	参加者 19 名、49 企業
出前授業	30 回	8 校	参加者 1,078 名、21 企業等
教員向け企業見学会	1 回	4 校	参加者 16 名、2 企業
保護者向け企業見学会	1 回	1 校	参加者 8 名、2 企業

また、イノベ関連企業の人材確保を図るため、求職者を対象とした企業紹介セミナーを開催した。セミナー参加者のうち4名が就労に結びついた。

内 容	実施回数	参加者等
企業紹介セミナー（県内開催）	3 回	参加者 27 名、8 企業
企業紹介セミナー（県外開催）	1 回	参加者 27 名、7 企業

4 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔18,661 千円：福島県受託金〕

平成 25 年に双葉郡 8 町村の教育長が中心となって取りまとめた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」のもと、子どもたちの“自ら未来を切り拓く力”を育み、地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施した。

(1) 交流会等のイベントの開催

開催日	イベント名	参加者数
R7. 7. 29	双葉郡小学校絆づくり交流会	360 名
R7. 8. 27	ふるさと創造学教員研修会	86 名

R7. 8. 1	双葉郡中高生交流会	411 名
R7. 11. 29	ふるさと創造学サミット	697 名
R8. 2. 3	教職員による双葉郡子供未来会議	48 名

〔 取組が評価され、「ふるさと創造学」及び「ふるさと創造学サミット」が
現在、東京書籍の中学校の歴史と公民の教科書に掲載されている。 〕

- (2) 広報誌「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊：各 1 回

5 避難地域 1 2 市町村における小中学校教育等推進事業〔30, 285 千円：国受託金〕

避難地域 1 2 市町村の小学校・中学校および義務教育学校において、優れたカリキュラムの編成・実証を行うとともに、魅力ある学校づくりに必要な教職員研修等を実施した。各市町村の学校等では、本事業の趣旨に基づき、ふるさとに根ざした教育活動を展開し、児童生徒、保護者の双方が「通いたい」「通わせたい」と思えるような魅力的な学校づくりのための取組を推進した。

- (1) 避難地域 1 2 市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援した。

- (2) 避難地域 1 2 市町村の教職員研修会の開催 2 回

- ①避難地域 12 市町村における少人数教育に対応した教授法に関する教員研修会

開催日：R7. 9. 26

会 場：東日本大震災・原子力災害伝承館、双葉町産業交流センター

講 師：南砺市教育委員会教育長・富山大学 名誉教授 松本 謙一 氏

参加者：55 名（小・中・義務教育学校教員、市町村教育委員会指導主事等）

- ②「通常学級に在籍する教育的支援を必要とする児童生徒理解」教員研修会

開催日：R7. 12. 12

会 場：浪江町防災交流センター

講 師：福島学院大学福祉学部福祉心理学科 講師 佐藤 則行 氏

参加者：48 名（小・中・義務教育学校教員、市町村教育委員会指導主事等）

- (3) 福島県教育復興推進事業（避難地域 12 市町村における小中学校教育等推進事業）実務担当者意見交換会

開催日：R7. 7. 24

会 場：浪江町防災交流センター

参加者：48 名（文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室専門職、小・中・義務教育学校教員、市町村教育委員会指導主事等）

- (4) 情報発信

- ①各学校の教育活動を視察し、機構の SNS 等での情報発信

- ②令和 7 年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発刊

（デジタルブック）R8. 2. 24 発行

6 イノベ地域等における広域連携促進事業 [45,000 千円：公益充実資金]

当機構の取組みや成果を県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させていくため、構想の実現に寄与する人材の育成に取り組むとともに、福島国際研究教育機構（F－R E I）と連携して、企業等との交流促進や情報発信などの取組を行った。

(1) 県内全域における構想実現に寄与する人材育成

既存事業対象外の県内の小・中学校や高等学校等への出前講座「ふくしまイノベ未来講座」を実施した。

地域	小学校	中学校	高等学校	教職員	計
浜通り	0 件	6 件	3 件	1 件	10 件
中通り	1 件	2 件	14 件	0 件	17 件
会津	1 件	0 件	3 件	2 件	6 件
その他	0 件	0 件	2 件	0 件	2 件
計	2 件	8 件	22 件	3 件	35 件
参加者数	50 名	724 名	1,345 名	80 名	2,199 名

(2) 福島国際研究教育機構（F－R E I）との連携

イノベ関連企業、施設等がF－R E I との連携等により、更なる事業展開や人材育成に取り組むため、企業等とF－R E I との間の相談・仲介や交流促進の支援、広報媒体等を活用した情報発信などの取組を行った。

ア F－R E I からの相談への対応やマッチングに向けた仲介等：4 件

イ F－R E I 研究者と企業等との交流会の開催：1 回

開催日	内 容	参加者
R8. 1. 21	F－R E I ロボット分野燃料電池システム研究ユニットの研究内容の説明、F－R E I 研究者と企業等との意見交換	地元企業等：8 社 産業支援団体等：4 団体 F－R E I ロボット分野燃料電池システム研究ユニット 外

ウ 浪江町主催の事業者向けセミナーにおける情報発信：3 回

開 催 日	F－R E I 講師	講演テーマ
R7. 6. 21	寺山 猛夫 経営企画課長	F－R E I の事業進捗および施設整備状況について
R7. 10. 5	林 誠二 地域環境共創ユニットリーダー	第5分野研究「放射性物質の環境への影響」について
R8. 2. 7	二瓶 直登 土壌・植物マルチダイナミクス研究ユニットリーダー	土と作物、微生物のつながりから、豊かな農の未来を考える

エ 広報媒体等を活用した情報発信：13 回

(3) 企業支援等スキルアップ事業

機構職員の専門的な知識・スキルの習得を通して、構想に参画する企業の支援、教育・人材育成、交流人口の拡大等を促進するため、必要な研修を実施した。

ア 職員派遣研修

- (ア) 伴走型支援のためのロジカルシンキング研修
ロジカルシンキングを総合的に学び、演習を交えながら支援の現場での活用手法を習得した。(2日間：2名)
- (イ) メディアミックスとAIを活用した広報戦略の進め方研修
企業負担を極力抑えながら、効果的に広報支援を行う上での必要な知識と手法を習得した。(3日間：4名)
- (ウ) 事業を軌道に乗せる創業支援の進め方研修
創業支援を効果的に進めるための考え方や手法を習得した。
(3日間：2名)
- (エ) 知的財産権研修（オンラインリアルタイム方式）
知的財産に関連する業務遂行に必要な基礎知識を取得した。
(3日間：1名)
- (オ) 商標権調査研修（オンラインリアルタイム方式）
商標制度概要、商標審査の考え方、商標政策を学習し、商標検索のコツを習得した。(2日間：1名)
- (カ) ISO9000セミナー（オンラインリアルタイム方式）
組織の品質マネジメントシステムの確立やその有効性を高める仕方を習得した。(1日間：2名)

イ 講師派遣型研修

- (ア) ロジカルシンキングを活かした企業連携支援方法取得研修
伴走支援のためのロジカルシンキングの基本や、他の企業と互いの経営資源等を共有し各企業の強みを活かした企業連携に向けた支援手法を学んだ。(受講者：15名)
- (イ) 生成AIを活用したビジネススキルアップ研修
生成AI（Copilot）と対話しながら、欲しい回答を得るための指示出しのコツをつかみ実践スキルを身に付けた。(受講者：23名)
- (ウ) パワーポイントプレゼンテーション研修
パワーポイントを用いた効果的で分かり易い資料作成のスキルの取得(受講者：5名)

Ⅲ「交流人口の拡大」

1 イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業〔135,302千円：福島県受託金〕

(1) イノベ地域来訪者受入体制構築事業

ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業の実施

イノベ地域で活動する企業・団体等と協同し、将来的に構想の担い手として期待できる若者等を主要なターゲットとして、イノベ地域に呼び込むためのコンテンツを開発した。

委託事業者	事業名	参加人数
一般社団法人ふくしま部 (福島県大熊町)	浜通り未来共創プロジェクト	119名
HANDS 合同会社 (福島県南相馬市)	イノベ地域の農業副産物利活用によるワークショップツアー	24名
READY SOCIAL 株式会社 (福島県大熊町)	若者とイノベ企業のマッチングフェス〜ツアー開催事業	104名
株式会社Rurio (宮城県仙台市)	スウェーデン王立工科大学・小高区連携研究・起業促進事業	6名
一般社団法人 宇宙産業連携機構 (福島県南相馬市)	ロケット打ち上げに伴う交流事業	70名
株式会社孫の手 (福島県郡山市)	地域の価値向上に向けた 水素ツーリズムブラッシュアップ事業	27名
合計		350名

【事業発表会の開催】

開催日：令和8年2月24日（火）

開催場所：大熊インキュベーションセンター大会議室（福島県大熊町）

参加人数：54名（来場27名＋WEB27名）

目的：事業者及び関係者間の情報共有及び連携促進

(2) 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業

ア 県内外に向けた情報発信

① 地域住民向けセミナーの開催

イノベ構想の認知度向上を目的に、県民に対し、イノベ構想の内容やイノベ機構の取組を発信する「地域住民向けセミナー」を2回開催した。

開催日	セミナー名	対象者	参加人数
R7.10.19	「未来が見える!みんなで知る・学ぶ」 福島イノベ構想見える化セミナー (会津若松市)	子ども向け	73名
R7.12.20	「未来が見える!みんなで知る・学ぶ」 福島イノベ構想見える化セミナー (田村市)	子ども向け	68名

② イノベ地域内の拠点を活用したイベントの開催

福島県内の小学生とその親世代を主な対象に、構想の理解・深化を目的としたクイズ・スタンプラリーを実施した。

開催時期	総参加者数	内 訳
R7. 7. 19～11. 30	1, 562 名	スタンプ取得：716 名 クイズのみ：1, 441 名 両方に参加：595 名（上記の内数） ※対象スポットを訪れた人数（同行者含む）は 1, 162 名。（内訳：12 歳以下 302 名、13 歳～18 歳未 満 74 名、18 歳以上 786 名）

③ Web や SNS を活用した情報発信及び効果検証

イノベ構想のホームページの改修とインターネット広告による配信、オウンドメディアチャンネル「Hama Tech Channel」でのイノベ企業の取組紹介などを行った。その他、都内においてメディア向けの発表会やイノベ構想やその取組の認知度を把握するインターネット調査、新たなプロモーション動画を制作し、更なる情報発信に取り組んだ。

<メディア発表会>

開催日	会 場	当日参加者	内 訳
R8. 3. 6	高輪ゲートウェイ シティ カンファ レンスホールC (東京都港区)	・メディア関係者 15 社 26 名 ・イノベ構想関係者、NEDO 関 係者 63 名	・NEDO と共催で開催 ・イノベ構想及びイノベ機構の 成果、関連企業の研究成果、 NEDO、F-REI の取組について発表 ・新聞 2、Web15 媒体の掲載があ った

<インターネット調査結果（抜粋）>

調査実施	調査対象	調査内容・結果
R8. 2. 6～2. 13	・18-69 歳 ・政令都市のある都道府県在住者 ・社会人群：社会人・役員・自営 業（製造業、情報・IT 関 連種、新規事業や工場の 立地に関心あり） ・学生群：職業が学生	・左記対象となる社会人 400 名、学生 400 名へイノベ構想の認知度、イノベ構想へ取組の興味・関心、プロモーション動画視聴による関心についてアンケート調査した ・イノベ構想の認知度 社会人：57.3%（R6 年度 62.3%） 学生：26.1%（R6 年度 22.8%）



<PR 動画サムネイル>

PR 動画再生回数（R7 年度末時点）

本編 86.7 万回
短編 328.7 万回（5 本合計）
合計 415.4 万回

イ 海外に向けた情報発信

海外へのイノベ構想の認知度向上を図るため、海外メディアを対象に、イノベ地域での産業回復の状況等を視察するツアーを開催し、ツアー後、参加者の自国での発信を行った。

開催日	対 象	主な参加国	参加人数
R7. 11. 20～21	海外メディア	・フランス ・台湾 ・イタリア ・アメリカ ・中国 ・インド ・イギリス	16 名

【海外報道実績】 SNS を含む Web 上での海外への情報発信

・アメリカ、フランス、台湾、中国等

ウ 大学等と連携した次世代人材向け情報発信

浜通り地域等の将来の担い手として期待される大学生に向け、大学でのイノベ構想に関する出前講義の実施や、イノベ地域での就職に関する情報、体験ツアーや観光イベント等、イノベ地域に関する情報を広く発信した。

【出前講義】 24 校 26 回開催

開催日	大学名	テーマ	参加人数
R7. 4. 15	獨協大学	・福島イノベ構想について	230 名
R7. 5. 12	会津大学	・福島イノベ構想について ・宇宙開発について	25 名
R7. 5. 28	郡山女子大学 (全学部等)	・福島イノベ構想について ・陸上養殖について	1,000 名
R7. 6. 9	明治大学政経学部	・福島イノベ構想について	145 名
R7. 6. 17	多摩大学 (グローバルスタディーズ学部)	・福島イノベ構想について ・交流関係人口について	45 名
R7. 6. 24	宮城大学 (事業構想学群)	・福島イノベ構想について ・公益財団法人について	74 名
R7. 7. 8	北海道大学 (工学部)	・福島イノベ構想について ・廃炉作業について	128 名
R7. 7. 8	弘前大学 (科目履修生)	・福島イノベ構想について	30 名
R7. 7. 26	福島大学 (ゼミ生)	・福島イノベ構想について	5 名
R7. 9. 6	福島大学 (アントレプレナーシップ科目履修生)	・福島イノベ構想について	18 名
R7. 10. 2	学習院大学 (経済学特殊講義履修生)	・福島イノベ構想について ・防災ワークショップ	16 名
R7. 10. 8	玉川大学 (観光学部)	・福島イノベ構想について	12 名
R7. 10. 9	福島大学 (地域デザイン履修生)	・福島イノベ構想について	31 名
R7. 11. 10	山形大学 (人文社会科学部)	・福島イノベ構想について ・エネルギー施策について	21 名
R7. 10. 29	専修大学 (経済学部)	・福島イノベ構想について ・イノベーション創出について	56 名
R7. 11. 12	芝浦工業大学 (工学部)	・福島イノベ構想について ・福島県産ロボットについて	44 名

R7. 11. 14	大阪大学	・福島イノベ構想について	11 名
R7. 11. 19	武蔵野大学 (アントレプレナーシップ学部)	・福島イノベ構想について ・起業家について	50 名
R7. 11. 20	大東文化大学 (法学部)	・福島イノベ構想について ・防災と社会課題について	160 名
R7. 12. 4	信州大学 (キャリアデザイン実践ゼミ)	・福島イノベ構想について ・キャリアについて	20 名
R7. 12. 5	長野県立大学 (グローバルマネジメント学部等)	・福島イノベ構想について ・地域創生について	16 名
R7. 12. 11	流通科学大学 (商学部)	・福島イノベ構想について ・事業承継について	65 名
R7. 12. 23	横浜市立大学 (国際教養学部)	・福島イノベ構想について ・地域創生について	200 名
R8. 1. 26	福島学院大学 (マネジメント学部)	・福島イノベ構想について ・行政と復興について	15 名
R8. 1. 29	政策研究大学院大学	・福島イノベ構想について	24 名
R8. 2. 13	福島県立医科大学	・福島イノベ構想について ・浜通りの医療について	5 名
合計			2, 394 名

【オンライン交流会】 1 回開催

開催日	大学名	イベント名	参加人数
R8. 1. 14	全国からオンライン募集	ファン&エキサイティング！？な福島県浜通りを知ろう！～型破りな若手起業家&先輩たちとぎゅっと会える 2 時間～	54 名

【情報発信件数】

公式 LINE アカウント「ふくしまイノベゼミ」において、イノベ構想やその取組のほか、イノベ地域でのイベント情報など、幅広く情報発信を行った。

(46 回発信) [新規登録者数：374 名/R7 年度末登録者数 612 名]

2 福島県避難地域 1 2 市町村移住推進事業 [664, 646 千円：福島県受託金]

避難地域 1 2 市町村への移住・定住促進のために福島県が令和 3 年 7 月に設置した「ふくしま 1 2 市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。

(1) ふくしま 1 2 市町村移住支援センターの運営

ア ふくしま 1 2 市町村移住支援センターの体制整備

・センター長、副センター長（移住支援部・企画部）、市町村支援課、広報課、事業課、総務課の職員 18 名体制で運営（令和 8 年 3 月 31 日時点）

イ 移住希望者に対する相談対応

電話、面談、メール、ウェブサイト等の媒体で 463 件の相談へ対応を行った。

ウ 移住希望者登録システムの開発・運用

12市町村への移住希望者についての情報を集約管理し、支援を円滑に行うため、移住希望者登録システムを運用した。

- ・令和7年度登録者数：2,028人（累計10,510人）

エ 12市町村との連携強化

自治体担当者及びまちづくり会社等の移住相談窓口担当者を対象に12市町村移住担当者会議を2回開催し、移住促進に関する情報の共有及び情報交換を行った。

オ 企業連携事業

4社と移住促進施策の連携を実施した。

- ・(株)リブ・コンサルティングとの「中堅住宅ビルダー向け現地視察」の開催
- ・(株)セルコホームが主催した「移住戸建相談会」への参加 など

(2) 移住関心層への情報発信

ア ウェブサイトの運営

センターのウェブサイト「未来ワークふくしま」を開設し、センターや12市町村の移住支援策や相談窓口、先輩移住者インタビュー、イベント告知等の情報発信を行った。また、「多様な人材の働きやすさ」や「つながりづくり交流会」等の特設ページを作成した。

- ・ページビュー：約203万件
- ・ユニークユーザー数：約132万件

イ 広報・広告の実施

有料プレスリリース配信サービス、インターネットを活用したプッシュ型広告等を実施した。

- ・プレスリリース配信：9回
- ・インターネット広告（ディスプレイ広告・YouTube・PIVOTタイアップ動画ほか）

ウ コンテンツの製作及び現地イベントの開催

首都圏居住の20～30代をメインターゲットとした映像コンテンツを制作

- ・12市町村への移住にかかるTVCMを制作し移住認知拡大と移住フェスを告知放送は日本テレビとミヤギテレビ
 - ・土屋アンナさんを起用した移住者訪問するドキュメンタリー番組を制作放送は首都圏のローカル局及び福島中央テレビ、YouTubeで放送・配信
- CMと番組の延べ視聴者数：約2,553万人

エ 現地体験型イベントの開催

上記ウの視聴者等が実際に12市町村を訪問する現地体験型イベント（例年、南相馬市で開催されてきた音楽フェスとタイアップ）を開催

- ・「騎馬武者ロックフェス×ふくしま12移住フェス～移住はロックだ～！」
- 総来場者数：1,260人

- ・「ふくしま12移住フェス」として同一会場内で、移住の魅力を伝えるステージイベント（参加者300人）、12市町村の移住者交流会（参加者351人）・マルシェ（参加者440人）・ワークショップ（参加者92人）等を実施

オ 広報資材の製作

センターの知名度をあげるための広報資材（パンフレット、ステッカー等）を製作した。

カ 移住促進のための求人支援事業

12市町村内の求人情報について、センターのウェブサイトに掲載するとともに、有料求人サイトを活用して、全国規模で求人を行った。合わせて人材会社等が開催する転職フェアに出展し、ブースにて相談対応を行った。

- ・ウェブサイト掲載企業数 : 351社（求人数191人）
- ・求人応募者数 : 2,816人
- ・転職フェアにおける相談者数 : 251人

キ 女性を始めとした多様な人材の働きやすい環境づくりの支援

12市町村の企業の働きやすさについて調査分析を実施するとともに、調査結果を基に12市町村の企業に向けて、働きやすい環境づくりの意識醸成を図るセミナーを行った。また、働きやすい環境づくりに向けた企業向け伴走支援を行った。

- ・アンケート調査 : 98社
- ・セミナー : 3回
- ・伴走支援 : 9社

ク 移住者トークセッション

12市町村への移住者等と知事によるトークセッションを実施し、実施内容についてポータルサイトにて情報発信を行った。

- ・日時 : 令和7年6月10日（火）14:00～15:30
- ・場所 : CREVAおおくま

（3）移住希望者呼び込み事業

ア 起業促進強化

令和7年度福島県12市町村起業支援金の申請を検討している者に対して、ビジネスプラン作成のアドバイスを通じた申請支援を行った。

- ・伴走サポート数 : 23名
- うち申請者 : 23名
- うち採択者 : 19名

イ 移住セミナー等の開催及び参加

地方への移住を促すイベント等へのブース出展、首都圏等において12市町村への移住を促すセミナーを開催し認知拡大を図った。

<自主開催>

	開催日	会場参加者	オンライン視聴	合計
vol. 19	R7. 7. 12	18 (25)	37 (22)	55 (47)
vol. 20	R7. 9. 6	21 (21)	44 (42)	65 (63)
vol. 21	R7. 11. 22	44 (56)	25 (24)	69 (80)
vol. 22	R8. 1. 17	21 (29)	40 (33)	61 (62)
vol. 23	R8. 2. 21	54 (70)	33 (37)	87 (107)
合計		158 (201)	179 (158)	337 (359)

※ () は申込数

<他団体主催>

開催日	名称	会場	相談人数	全体来場者	主催
R7. 7. 13	東北移住&つながり大相談会 2025	東京都	14 名	462 名	ふるさと回帰支援センター
R7. 9. 21 ～22	ふるさと回帰フェア 2025	東京都	21 名	30, 300 名	ふるさと回帰支援センター
R7. 10. 11	ふたばワールド 2025	川内村	2 組 (チラシ配布 18 名)	3, 000 名	双葉地方広域市町村圏組合 他
R7. 11. 8	福島暮らし&しごとフェア 2025	東京都	12 名	316 名	福島県ふくしまぐらし推進課

ウ 移住体験ツアーの実施

移住に対して具体的なイメージを持たない移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施した。

実施回	実施日	訪問地	参加者	応募者	備 考
第 1 回	R7. 7. 19～20	川俣町・飯舘村	20 名	75 名	
第 2 回	R7. 8. 23～24	広野町・楡葉町	18 名	72 名	
第 3 回	R7. 9. 13～14	川内村・富岡町	21 名	130 名	
第 4 回	R7. 10. 18～19	大熊町立 学び舎 ゆめの森他	21 名	74 名	子育てツアー
第 5 回	R7. 11. 15～16	田村市・葛尾村	19 名	84 名	
第 6 回	R7. 12. 13～14	大熊町・双葉町	19 名	85 名	
第 7 回	R8. 1. 24～25	浪江町・南相馬市	20 名	113 名	
		合計	138 名	633 名	

エ 移住相談経費等の支援

首都圏等からの 1 2 市町村への移住を検討している方が、訪問し現地活動を行う際の交通費と宿泊費の一部を補助するため、交通費等補助金制度を実施した。

- ・交通費補助金：213 件
- ・宿泊費補助金： 61 件

オ 移住サポーターの登録と呼び込み活動に係る広報等の支援

県制度である移住を支援する「12市町村移住サポーター」を認定し、サポーターが自ら企画して実施する移住希望者呼び込み活動について、センターのウェブサイトに掲載するなど、広報支援を行った。

・登録者数：9組

(4) 地域と移住者のつながりの強化

ア 移住者と地域のかつがりづくり（定着支援事業）

移住者と地域住民及び移住者間のネットワーク構築と図ることを目的に、「起業」「子育て」をテーマに3事業者による地域交流会を実施した。

<（一社）葛力創造舎【起業】>

【ポイント】どぶろくをテーマに新しいつながりを構築

実施回	日程	場所	参加者
第1回	R7. 8. 30	葛尾村	16名
第2回	R7. 9. 27	双葉町	17名
第3回	R7. 10. 25	川内村	15名
第4回	R7. 11. 8	葛尾村	15名
第5回	R7. 12. 6	川内村	15名
第6回	R8. 1. 10	双葉町	16名
第7回	R8. 2. 21	葛尾村	24名

<（一社）オムスピ【起業】>

【ポイント】起業した先輩移住者とのコミュニティにつながる交流会を実施

実施回	日程	場所	参加者
第1回	R7. 8. 30	南相馬市	22名
第2回	R7. 9. 20	浪江町	9名
第3回	R7. 10. 31	南相馬市	19名
第4回	R7. 11. 9	飯館村	12名
第5回	R7. 12. 5	南相馬市	9名
第6回	R8. 2. 1	南相馬市	13名
第7回	R8. 2. 15	南相馬市	31名

<（株）dreamLab【子育て】>

【ポイント】移住者が親子で地域とつながる場としてヨガと料理教室を実施

実施回	日程	場所	参加者
第1回	R7. 9. 27	南相馬市	4名
第2回	R7. 11. 8	南相馬市	30名
第3回	R7. 11. 30	檜葉町	31名
第4回	R7. 12. 13	飯館村	10名

第5回	R8. 1. 17	檜葉町	31 名
第6回	R8. 2. 7	南相馬市	33 名
第7回	R8. 2. 15	檜葉町	25 名

(5) 復興の進展に伴う移住促進上の新たな課題への対応

ア 民間参入/情報発信

12市町村において移住・定住促進の重要課題の一つである移住者向け住宅不足を解消させるため、市町村及び民間事業者の連携（マッチング）支援を行った。

- ・PRペーパーの作成（双葉町、大熊町、富岡町、檜葉町、飯舘村）

- ・マッチング企業

大和リビング・積水ハウス・東北ミサワホーム・三井ホーム・住友林業・アエラホーム・タマホーム・リノバ 他

- ・「未来ワークふくしま」に住まい情報掲載（浪江町、富岡町、川俣町、葛尾村）

イ 空き家活用支援事業

移住者向けの住まいの確保をはかるため、市町村と連携しながら空き家を活用した移住者向け住宅支援施策の強化に向けた支援を行った。

- ・サブリースモデルの提案

南相馬市…2物件のサブリーススキームモデルを提案

田村市…サブリースモデルの課題対策を提案

- ・空き家実態調査及び所有者への意向調査の実施

浪江町…調査により空き家277件を特定

- ・空き家促進のための課題対策の提案

富岡町…空き家調査後の空き家利活用の提案

広野町…空き家バンク設立へのステップ

ウ 空き家活用セミナー

ふくしま12市町村の住宅施策は市町村ごとに異なるため、住宅施策に関わる自治体職員、空き地空き家バンク運営者や委託事業者を対象としたセミナーをテーマを分けて実施した。

実施回	日程	内容	参加者
第1回	R8. 1. 29	「空き家活用に向けた活動実績紹介」	41 名
第2回	R8. 2. 19	「空き家をまちの資産へ。移住と事業を生む活用術」	28 名

IV 「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業〔439,756千円：民間受託金等〕

RTFの管理運営業務をF-REIから受託し、適切な施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関・大学・研究機関等の連携等により利用者を開拓した。

(1) 利用実績

実証事例数：225 件（累計：1,421 件）

来訪者数（利用者・見学者）：20,686 人（累計 145,861 人）

(2) 利用者開拓

ア 展示会出展：2 件

・Japan Drone 2025（6 月 4 日～6 日、幕張メッセ）

・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま 2025（11 月 21 日～22 日、ビッグパレットふくしま）

イ イベント実施・受入：3 件

・ロボテスフェスタ 2025（9 月 27 日、RTF 主催）

・World Robot Summit 2025 過酷環境 F-REI チャレンジ（10 月 10 日～12 日、F-REI 主催）

・Out of KidZania in ふくしま相双 2025（10 月 25 日～10 月 26 日、福島県相双地方振興局主催）など

2 次世代空モビリティの環境試験技術に関する研究開発に伴う環境試験設備の整備および環境試験技術の実証事業（NEDO ReAMo プロジェクト）〔10,746 千円：民間受託金〕

RTF が次世代空モビリティの試験の拠点となるよう、次世代空モビリティ用電動推進システムを対象とする環境試験設備を構築するため、ユーティリティの整備工事を実施した。

3 ふくしまから実現するドローン社会実装推進事業〔30,838 千円：福島県受託金〕

ドローンの社会実装に向けて、民間事業者の実証の取組を後押しするとともに、その成果の県内外への波及を図るもの。

(1) イームズ・ロボティクス株式会社「空飛ぶ牛井 Ver.2」（実証期間：12/1～12/5）

(2) JAL「フェーズフリーかつマルチユースケースでのドローン物流」（実証期間：10/23～10/24、1/26～1/30）

(3) 成果発表会（3/4 実施）

4 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業〔379,338 千円：福島県受託金〕

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓を活かした研修の開催、さらには積極的な情報発信と誘客活動等により来館者の拡大を図った。

(1) 入館者数

92,601 人（累計：455,051 人）

うち学校団体：延べ 314 校、19,175 人（累計：延べ 1,576 校、94,327 人）

(2) 資料収集

981 点 (収蔵点数 (累計) : 約 302 千点)

(3) 資料貸出

23 件 (電子データ、パネル及び実物資料)

(4) 企画展示、出張展示等

ア 企画展 : 3 回

- ・長期避難と祭り～伝統文化がつなぐ地域住民の絆～ (R7. 4. 2～8. 17)
- ・大阪・関西万博 福島県レガシー展 (R7. 9. 1～10. 20)
- ・浪江町と復興まちづくり (R7. 11. 1～R8 秋)

イ エントランスホールでの展示 25 回

<主な内容>

- ・被災地で活躍した「黄色い」自転車展示 (R7. 4. 9～5. 12、R8. 2. 18～展示中)
- ・西田敏行さんと震災復興の歩みパネル展 (R7. 4. 18～5. 12)
- ・HAMODOORI TABLE の展示 (R7. 6. 25～R8. 1. 26)
- ・いちえふ原画展 (R8. 1. 19～3. 30)

ウ 出張展示 (県外 9 回、海外 1 回)

- ・フランス出張展 (モンベリアール市) (R6. 12. 14～R7. 6. 30)
- ・茨城県桜川市生涯学習センター出張展 (R7. 8. 30～9. 29)
- ・北海道みんなで考える防災出張展 (R7. 9. 27～9. 28)
- ・そなエリア東京での出張展 (東京都江東区) (R7. 10. 28～12. 14) (R8. 3. 3～3. 29)
- ・神田外語大学出張展 (千葉市) (R7. 9. 25)
- ・UR 都市機構出張復興企画展 (名古屋市中区) (R7. 11. 9～11. 24)
- ・高知出張展 (高知市) (R8. 1. 10～1. 25)
- ・UR 都市機構「震災復興企画展」(東京都北区) (R8. 2. 2～3. 24)
- ・消防博物館出張展 (東京都新宿区) (R8. 2. 3～3. 22)

(5) 地域交流事業

ア セミナー (R7. 7. 6～8. 12)

イ 大阪・関西万博会場 福島ブースに出展協力 (R7. 7. 19)

ウ 3. 11 メモリアルイベント (R8. 3. 7～3. 8、3. 11)

(6) 調査研究

ア 館長及び上級研究員 3 名、研究員 5 名体制に加えて新たにリサーチ・アドミニストレーターを配置して調査研究事業を実施

イ 館長、上級研究員、研究員による活動報告会の開催 (R7. 12. 3)

ウ 東日本大震災と原子力災害に関する学術研究集会を開催 (R8. 3. 19～3. 20)

(7) 研修事業

ア 一般研修 (フィールドワーク、研修語り部講話及びワークショップなど)

参加者 297 団体、12,640 名

イ 専門研修

- ・館長及び上級研究員による専門講座 参加者 10 団体、192 名
- ・福島学カレッジ（研究コース 4 回、表現コース 4 回）
- ・自治体職員向け原子力研修 参加者 16 自治体 27 名
- ・消防職員向け原子力研修 参加者 14 消防本部 14 名

(8) 語り部事業

- ・登録者 38 名、1 日 4 回講演（午前・午後各 2 回）、12,915 人聴講

(9) 広報・誘客活動

積極的にプレスリリースや SNS での情報発信、県内外の防災イベントや風評払拭イベントへの出展を実施。また、学校、旅行代理店等に対する営業活動や商談会への参加、アクアマリンふくしまや県内のプロスポーツチームと連携した割引を実施。

ア 情報発信：プレスリリース 29 本、SNS・HP 発信 754 回

イ イベント出展：7 件（千葉市、県内）

ウ 誘客活動：571 か所（来館時の営業、訪問営業、商談会など）

エ 相馬野馬追にスポンサーとしてうちわを提供（提示で入館料割引）

オ 川内の郷かえるマラソン参加者に入館料割引を実施

(10) 視察受け入れ

政府、自治体、海外から様々な要人が当館を視察した。

82 件、920 人（林総務大臣、サウジアラビア大使ほか）

V 「情報発信」

1 推進機構運営事業（連携強化事業）〔28,962 千円：福島県補助金〕

イノベ構想関係者間の連携強化に向けた会議の開催や、シンポジウムの開催、イベント出展等を通じて、イノベ構想やイノベ機構の取組を広く発信した。

(1) 福島イノベーション・コースト構想関係者連携会議の開催

開催日	場 所	内 容
R7. 9. 10	東日本大震災・原子力災害伝承館	国の令和 8 年度概算要求に関する情報提供、各自治体における人手不足の課題認識、インターンシップ等の実施状況について意見交換
R8. 2. 12	福島ロボットテストフィールド	令和 8 年度福島イノベーション・コースト構想関連事業等（国、県）についての報告、各市町村における令和 8 年度産業施策に関する意見交換

(2) シンポジウムの開催

開催日：令和 8 年 1 月 22 日（木）

会 場：CREVA おおくま

現地参加者：183 名、接続回数：106 回（最大同時接続数 95 回線）

テーマ：「つなぐ、つながる、スゴイノベ」

プログラム：①開会挨拶

②第 1 部 産業集積部

テーマ：「創造的復興のための産業集積における「連携」について」

- ・取組説明：産業集積部 部長 小林 正典
- ・キーノートスピーチ：「炭鉱から観光未来へ “つなぐ”」
常磐興産株式会社 取締役社長執行役員 関根 一志 氏
- ・トークセッション：「点から面へ、参画者が共に成長するイノベーションのカギは」
ゲスト：常磐興産株式会社 執行役員 板東 正俊 氏
株式会社リビングロボット 代表取締役社長 川内 康裕 氏
大熊イノベーションセンター マネージャー 黒田 敦史 氏
福島国際研究教育機構（F-REI） 広域連携監 村田 文夫 氏
ファシリテーター：産業集積部 部長 小林 正典

③第2部 教育・人材育成部

- テーマ：「ふくしまイノベーション教育の成果」
- ・取組説明：教育・人材育成部 部長 鈴木 康隆
 - ・トークセッション：「ふくしまイノベーション教育の成果～イノベーションは「人」から始まる～」
 - ・ゲスト：福島県立勿来工業高等学校 校長 清水 隆司 氏
 - ・進行：教育・人材育成部 部長 鈴木 康隆

④第3部 交流促進部・ふくしま12市町村移住支援センター

- テーマ：「交流関係人口の拡大の取組による成果」
- ・取組説明：交流促進部 部長 吉成 孝志
移住支援センター 副センター長 藤川 城一
一般社団法人双葉郡地域観光研究協会（F-ATRAs）
代表理事 山根 辰洋 氏
株式会社博報堂 ビジネスプランナー
(合同 toten 創業者) 川上 友聖 氏

⑤特設展示コーナー

- ・出展者：株式会社リビングロボット（伊達市）
AstroX 株式会社（南相馬市） 他 13 ブース

⑥交流会（福島イノベーション倶楽部との共同開催）

- ・時 間：16:00～17:00
- ・会 場：クマSUN テラス ラウンジ
- ・参加者：72 名
- ・内 容：参加者・関係者による相互の交流・懇談

(3) イベントへの出展

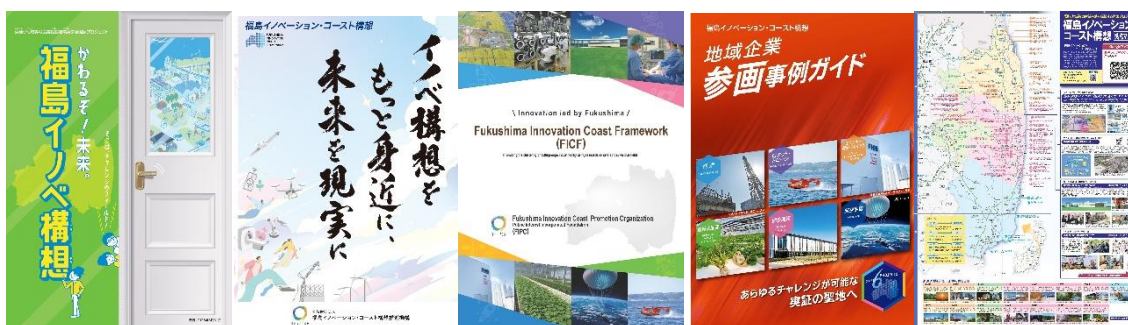
出展回数：計12回（県内9回、首都圏等3回）

開催日	開催場所	イベント名
R7. 4. 5～4. 6	富岡町	富岡町桜まつり 2025
R7. 7. 5	双葉町	標葉祭り
R7. 7. 19～7. 20	仙台市	サイエンスデイ 2025
R7. 8. 27～8. 28	福島市	第14回環境放射線除染研究発表会
R7. 9. 27	南相馬市	ロボテスフェスタ
R7. 10. 4	相馬市	2025 相馬市子ども科学フェスティバル
R7. 10. 11	川内村	ふたばワールド 2025
R7. 10. 25～10. 26	東京都	サイエンスアゴラ 2025
R7. 10. 25～10. 26	南相馬市	Out of Kidzania2025
R7. 11. 8～11. 9	川崎市	ふくしまフェスタ
R7. 11. 18	福島市	サイエンスフェスティバル（主催：福島高校）
R8. 1. 17	郡山市	こども仕事体験フェスタ in ふくしま

(4) パンフレット等の制作

イノベ構想の更なる周知拡大やイノベ構想への参画促進等を目的に、令和8年度版パンフレット等を制作し、関係機関に配布した。

- ・構想リーフレット：20,000部
- ・構想パンフレット（英語版）：1,000部
- ・構想パンフレット：10,000部
- ・地域企業参画事例ガイド：5,000部
- ・構想拠点マップ：18,000部



- ・構想リーフレット
- ・構想パンフレット
- ・構想パンフレット（英語版）
- ・地域企業参画事例ガイド
- ・構想拠点マップ

(5) 構想インフォグラフィック動画制作

構想をわかりやすく説明するためのアニメーション動画を新たに制作し、機構のYouTubeチャンネルで公開するとともに、イベント等で活用した。

- ・形式：MP4
- ・尺：3分7秒



(6) 構想パネル制作

リーフレット、パンフレットで示したイラストのパネルを制作し、イベント等で活用した。

- ・規格：A1サイズ2枚1組（フレーム付）
- ・数量：2組



(7) 連携協定の締結

令和7年10月22日 東京海上日動火災保険株式会社

2 F-REIと連携した原子力災害情報集積・研究事業〔1,240千円：民間受託金〕

F-REIの第5分野（原子力災害に関するデータや知見の集積・発信）の公募事業について、長崎大学、東京大学が代表機関となる3つの研究事業が令和6年3月に採択され、伝承館（イノベ機構）が共同研究機関として参加した。令和8年度継続が決定。

【収益事業等会計】

1 物品販売〔2,652千円：事業収益〕

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。

2 広告事業〔81千円：事業収益〕

機構が運営するホームページ上にバナー広告を掲載した。

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費）〔75,544千円：福島県補助金〕

機構の組織・職員体制等を強化し、職員を対象とした研修の実施、執務環境の改善等を図り、円滑な運営を行った。

《理事会》 4回開催

《評議員会》 2回開催

以上